

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21800	環境政策推進事業費			担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
	環境							2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	6	環境・衛生	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する	
	目	18	環境政策費		施策	2	地球環境への負荷の低減	
	根拠計画		高山市環境基本計画					
実施計画事業		環境行政推進事業						
市長公約	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくれます ◎環境保全に取り組みます。 ◎市民生活の中に自然環境を活かした街づくりを進めます。 ◎環境教育を推進します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地球環境の保護と市民の環境意識の向上及び具体的な行動、参画を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市環境審議会の運営を行う。 ・高山市快適環境づくり市民会議の運営を行う。 ・高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定する。 ・ポイ捨て等及び路上喫煙禁止条例の啓発を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績		・高山市環境審議会の開催(審議会2回、意見交換会3回) ・太陽光発電システム設置に対する助成制度の実施 ・エネルギー賦存量調査の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	
	活動指標	グリーンマーケット及びクリーン作戦等の開催	回	目標値	4	5	5	
				実績値	4	4	-	
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	80	-	
				活動指標	ポイ捨て等及び路上喫煙禁止の啓発パトロールの実施	回	目標値	135
	実績値	135	197				-	
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	99	-	
				活動指標	環境審議会(意見交換会含む)開催回数	回	目標値	8
	実績値	8	5				-	
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	50	-	
				成果指標	グリーンマーケット参加者	人	目標値	2,000
	実績値	2,000	2,000				-	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
				成果指標	クリーン作戦参加者	人	目標値	200
	実績値	220	120				-	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	110	55	-	
成果指標				住宅用太陽光発電システムの市内導入世帯数	世帯	目標値	400	550
	実績値	461	581			-		
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	115	106	-		
			補足事項					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額		
	歳出(千円) (A)			15,514	3,666	21,573		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					10,000	
		一般財源			15,514	3,666	11,573	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)		166	39	234		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,312	92,861	92,097		

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	B	・地球温暖化対策、生物多様性保全、再生可能エネルギーなどの環境問題について、市民、事業者の意識の向上は見られるが、ニーズにあった市民の具体的な取り組みは充分ではない	
			B (1)			ある程度のニーズがある
			C (0)			ニーズが低い
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	B	・市内の大規模事業者として、また市民や事業者をけん引する環境リーダーであり、市が主体となって実施することも重要であるが、快適環境づくりに市民会議との連携も含め、各主体が協働して取り組むことで、より大きな効果が期待できる。	
			B (1)			一部見直しが必要である
			C (0)			市が実施する必要性が低い
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	A	・市民、事業者の環境に関する意識向上を図るためのグリーンマーケット、クリーン作戦には、多くの方が参加しており、概ね目標を達成している。	
			B (1)			目的とする成果がある程度あがっている
			C (0)			目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	B	・環境関連イベントの参加者は多く、意識は高いが、今後は市民・事業所が参画、行動できるような仕組みづくりが必要である。	
			B (1)			事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている
			C (0)			効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	B	・環境問題は、市民、事業者、行政の各主体が互いに知恵を出し合い、協力しながら地域で協働して取り組む必要があり、機運を高める仕組みづくりが課題である。	
			B (1)			ある程度効果があった
			C (0)			あまり効果が見られなかった

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価するために何が 必要なかを記入)	・行政だけでなく、市民、事業者が連携し、協働して省資源や環境保護などの環境活動に取り組む必要がある。			

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・温室効果ガス排出量の削減効果を検証し、環境技術の進展させるため、国の制度の動向等を踏まえ、より効果的な施策の選択を行う必要がある。 ・自然エネルギー利用が日本一の環境都市に向け、小水力発電や太陽光発電以外の自然エネルギーについても情報収集に努め、有効性について検証したうえで予算計上する必要がある。 ・地球環境の保護と市民の環境意識の向上を図るため継続する。	
--------------------------------------	---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・高山市環境審議会、意見交換会を開催する。 ・高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定し、新エネルギー導入の方向性を示す。 ・快適環境づくり市民会議によるグリーンマーケット、クリーン作戦を実施する。 ・観光客等へホイ捨て等及び路上喫煙禁止条例の周知啓発に努める。 ・市民との協働により環境に関する取り組みが進むよう、市民活動団体等との連携や市民参加による事業推進に取り組む。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地球環境の保護と市民の環境意識の向上を継続的に図る。 ・自然エネルギー利用日本一の環境都市に向け、新エネルギーの導入と省エネルギーの推進を図る。 ・市民との協働により環境に関する取り組みが進むよう、市民活動団体等との連携や市民参加による事業推進に取り組む。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21805		森林づくり交流推進事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課			内線
	番 種							2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	3	林業	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	18	環境政策費		施策	4	森林の保全	
	根拠計画				高山市地球温暖化対策地域推進計画			
実施計画事業			森づくり交流推進事業					
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・森林等の自然環境を資源として守り活用するため、自治体・企業間交流等、都市部との連携等を実施します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	都市部の自治体や企業等との交流を通じて森林保全を行うとともに、都市部での地元産材の利用拡大や二酸化炭素削減につなげる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市部の自治体、企業等とのカーボンオフセット事業を推進するとともに、エコツアーなどを実施し、交流・連携を図る。 ・間伐材を始めとした地元産材の活用を促進するため、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の活用や都市部の自治体、企業等へのPRなどを推進する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績		・千代田区との森林保全整備工事 10ha、アキバグリーンフェスティバルへの出展 ・「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」のホームページ開設、みなと森と水サミット2013に参加					
指標名			単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	都市部の自治体・企業等との連携交流イベント実施回数	回	目標値	1	2	3	
			実績値	1	2	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
成果指標	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の登録事業者件数	件	目標値	10	15	20	
			実績値	10	11	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	73	-	
成果指標	都市部とのカーボンオフセット事業による二酸化炭素吸収量	t-CO2	目標値	-	78	78	
			実績値	-	90	-	
	算出根拠等		達成率(%)	#VALUE!	115	-	
成果指標	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度による港区内建築物への木材供給事業者数	件	目標値	1	1	2	
			実績値	0	0	-	
	算出根拠等		達成率(%)	0	0	-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	
	歳出(千円)			(A)	526	5,605	6,100
	受益者負担(使用料・負担金等)					770	1,100
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						3,300
	一般財源				526	4,835	1,700
	受益者1件当たり(円)			(A÷B)	6	60	66
	コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・都市部との連携・交流は、森林資源の保全や木材流通の活性化、地域振興の両面からニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・現在は市が事業主体となっており、都市部との交流・連携を行っているが、事業の有効性を浸透するためにも、住民や事業者同士が主体となった交流も必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	B	・千代田区とカーボンオフセットによる森林整備を実施することで、二酸化炭素吸収量の増加を図っている。 ・地元材の活用促進を図る「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」への地元事業者の登録を行い、都市部での木材流通のPRを行う。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・カーボンオフセット事業により、市有林の間伐経費を節減しながら、間伐等の森林施業面積の拡大を図っているが、連携先の支援拡大などの検討余地はある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・都市部の自治体、住民、事業所との連携のきっかけづくりになった。 ・森林等の自然環境を守り活用することによって、CO2吸収量の拡大につながる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・CO2削減に向けた都市部の自治体・企業等との継続的な取組みの仕組みづくりの検討が必要である。 ・都市部と地元の住民や事業者同士が自主的に連携活動ができる体制づくりが必要である。
--	--

(参考) H24事業評価結果(二次評価)	・CO2削減に向けて新たな自治体・企業との連携の展開を検討する必要がある。 ・「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の活用が図られるような働きかけの必要がある。
-------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・カーボンオフセット事業による地球温暖化対策を推進するとともに、都市部の自治体、企業等の各種イベント・行事に参加し、連携・交流のきっかけづくりを行う。 ・高山産の木材流通の促進が図られるように積極的なPRや関係機関への働きかけを行う。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高山市の森林づくり等による都市部と地域間交流を、今後は環境面だけでなく観光や地域活性化にもつながるよう、庁内の連携を図る。 ・森林のCO2吸収量の拡大を図るため、千代田区との連携強化とみなとモデルの推進を図るとともに、新たな自治体・企業との連携をすすめる。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続きCO2排出量取引など後の財源確保に繋がるような取り組みを行う必要がある。 ・「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」については港区内建築物への木材供給の実績を上げられるよう取り組み必要がある。					

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名		21810		木質バイオマス活用促進事業費		担当課		環境政策部 環境政策推進課		内線	
		専任								2283	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして			
	款	2	総務費			分野	6	環境・衛生			
	項	1	総務管理費			基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する			
	目	18	環境政策費			施策	2	地球環境への負荷の低減			
根拠計画				高山市地球温暖化対策地域推進計画							
実施計画事業				木質バイオマス活用促進事業							
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生活している全ての人が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林産物・林産物の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します ・温室効果ガス排出量を2020年までに29%削減(1990年対比)します								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・木質バイオマス普及のため、市民の環境意識の高揚を図るとともに、ペレットストーブ等の導入について積極的に支援することによって、日本一の森林都市・飛騨高山に相応しい低炭素型社会を構築する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・ペレットストーブ、薪ストーブ、ペレットボイラー、ペレット燃料等の購入経費に対して補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績		ペレットストーブ等の設置に対する補助、ペレット燃料等の購入に対する補助の実施				
指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ペレットストーブ等導入台数	台	目標値	165	105	105
			実績値	98	82	-
	算出根拠等		達成率(%)	59	78	-
活動指標	ペレット燃料購入助成件数	件	目標値	160	160	96
			実績値	130	73	-
	算出根拠等		達成率(%)	81	46	-
成果指標	CO2削減量	t	目標値	204.6	130.2	131.4
			実績値	121.5	101.6	-
	算出根拠等	1.24t/台	達成率(%)	59.3	78.0	-
活動指標	ペレットボイラー導入台数	台	目標値	1	1	2
			実績値	0	0	-
	算出根拠等		達成率(%)	0	0	-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項						

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出 (千円) (A)		9,763	8,176	18,000
	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,529		
	一般財源		1,234	8,176	18,000
	受益者1件当たり(円) (A÷B)		42,820	52,748	89,109
	コスト指標	受益者			
		助成制度利用者 (B)	228	155	202

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・環境対策に対する市民意識が高く、ニーズは高いが、当初見込みに対して申請件数は少ない。 ・ストーブ等設置の申請件数は横ばいであるが、毎年一定の需要は見込まれる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・木質バイオマス活用の促進は、循環型社会の構築につながることから補助事業として市が実施することは妥当であるが、コスト削減や需給システムの確立など事業者側での改善余地がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・成果指標の目標値は達成できていないが、CO2削減効果としては石油ストーブからの転換であることから効果が高く、一定の効果があがっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・国、県の補助事業活用等、市の財政負担軽減を検討する余地がある。
			B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・木質バイオマスの活用促進は、循環型社会の構築と森林環境の保全に向けた取り組みとしては、環境による産業振興やNPO団体の活動等につながっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		5 / 10	→	100点換算	50 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにした課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・ペレットストーブ等の設置に対する補助件数は、ほぼ横ばいであり、当初の見込みに対して十分な実績があがっていない。 ・市民への周知を効果的に行い、本事業の活用促進を図る必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H24事業評価結果(二次評価)	・地球温暖化対策における木質バイオマスの有効性について、市民の理解を深める取り組みを行う必要がある。 ・将来的な燃料の需給バランスなども考えて進めていく必要がある。 ・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある。 ・他の政策とあわせ高山市地球温暖化対策地域推進計画に定める温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための活動指標を設定する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・制度利用者アンケートを実施し、事業の検証を行うとともに利用者の意見を制度活用の推進につなげる。 ・市民への周知を図り、本補助制度の活用促進を行う。 ・大型ペレットボイラーに対する補助を新設 ・他の政策とあわせ高山市地球温暖化対策地域推進計画に定める温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための活動指標を設定するよう検討する。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・申請件数はほぼ横ばいであるが、CO2排出量の削減、木質バイオマスの活用による循環型社会の構築に大きな効果が期待できるため、引き続き実施する。 ・ペレット燃料の価格は、化石燃料との価格差が小さくなっているため、来年度までの実施で廃止を検討するとともに、需給システムの確立を検討する。 ・他の政策とあわせ高山市地球温暖化対策地域推進計画に定める温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための活動指標を設定するよう検討する。								

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地球温暖化対策における木質バイオマスの有効性について、市民の理解を深める取り組みを行う必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21821		住宅エコ推進事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
	番組					2283	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	6	環境・衛生
	項	1	総務管理費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	18	環境政策費		施策	2	地球環境への負荷の低減
	根拠計画		高山市地球温暖化対策地域推進計画				
実施計画事業		住宅エコ推進事業					
市長公約	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きている全ての人が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマスの利用や間伐材・林産物・林産材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します ・温室効果ガス排出量を2020年までに29%削減(1990年対比)します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山市におけるエコ住宅の新築工事及びエコリフォーム工事を促進し、住宅性能を維持・向上させ家庭部門におけるCO2の排出削減を促進し、地球温暖化対策の推進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・国が実施していた住宅エコポイント制度により付与されたポイント数の1.5倍の金額を補助する。(限度額48万円) ・補助対象となるエコ住宅の新築、エコリフォーム工事、屋根遮熱塗装等工事に対して、要した費用の1/3を補助する。(限度額45万円)		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績		・エコ住宅の新築、エコリフォームに対する補助の実施					
指標名			単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	住宅エコ助成件数		件	目標値	2,666	2,100	1,320
				実績値	1,810	1,559	-
	算出根拠等			達成率(%)	68	74	-
成果指標	CO2削減量		t	目標値	373	294	185
				実績値	253	218	-
	算出根拠等 1件あたり0.14t			達成率(%)	68	74	-
成果指標	補助対象となった工事の総工事費		億円	目標値	45	34	21
				実績値	41	38	-
	算出根拠等			達成率(%)	91	112	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出 (千円) (A)			297,414	294,268	250,000
	財源内訳					
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			297,414	294,268	250,000
	コスト指標					
	受益者1件当たり(円) (A÷B)			164,317	188,754	130,208
	受益者	住宅の所有者または居住者 (B)	1,810	1,559	1,920	

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・省エネルギー対策に対する市民の関心は高く、申請件数も高い水準で推移している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市内の省エネルギー化を促進できること、また、経済効果が期待できることから、市が実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・住宅の省エネルギー化によるCO2排出量の削減や、市内における経済効果の面で一定の成果があがっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・国、県の補助事業活用等、市の財政負担軽減を検討する余地がある。
			B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・省エネルギー化による地球環境への負荷低減は、総合計画及び市長公約に位置づけられ、住宅性能を向上させ家庭部門におけるCO2削減を推進するためある程度の効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7	/	10	→	100点換算	70	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・平成24年10月より開始した高山市独自の補助制度により、国のエコポイント制度実施時と同等の着工件数が維持できている。 ・CO2削減量が減少しているにもかかわらず、受益者1件あたりのコストが増加しているため、最小限のコストでCO2排出量削減に効果の期待できる新たな制度を検討する必要がある。
--	--

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある。
-----------------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国の新たな補助制度等の動向も見極め、さらにCO2削減量の増加が見込まれる新たな制度の検討を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H25完了予定
	・今後さらに効果が期待できる手法を検討するとともにエコ住宅に対する意識啓発をすすめる。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名		21825		地球温暖化対策事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
普通								2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	6	環境・衛生	
	項		総務管理費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する	
	目	18	環境政策費		施策	2	地球環境への負荷の低減	
根拠計画			高山市地球温暖化対策地域推進計画					
実施計画事業			地球温暖化対策推進事業					
市長公約			8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつります ◎環境保全に取り組みます。 ◎市民生活の中に自然環境を活かした街づくりを進めます。 ◎環境教育を推進します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・温室効果ガス排出量を削減する手段や仕組みを導入し、低炭素社会を構築する。 (※1990年度比で2020年度までに温室効果ガス排出量25%削減を目指す。)		
概要	事業の実施手法(手段)	・太陽光発電システム設置に対する助成制度により普及促進を図る。 ・市が管理する公共施設の自然電球をLED電球に切替える。 ・施設緑化用樹木を購入し、公共施設の緑化を図る。 ・防災拠点施設(指定避難所)に太陽光発電システムと蓄電池を整備し、新エネルギーの導入と防災力の強化を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績		・太陽光発電システム設置に対する助成制度の実施 ・施設緑化用樹木の購入 40施設 2,495本、公共施設のLED照明化 120施設 3,320個 ・エコフットやCO2カルクを使用した夏休みや冬休みの環境学習を実施						
指標名			単位	目標・実績	H23	H24	H25	
成果面	活動指標	施設緑化用樹木配付本数	本	目標値	4,000	2,500	3,000	
		実績値		2,095	2,495	-		
		算出根拠等		達成率(%)	52	100	-	
	成果指標	住宅用太陽光発電システムの市内導入世帯数	世帯	目標値	400	550	670	
		実績値		461	581	-		
		算出根拠等		達成率(%)	115	106	-	
	成果指標	温室効果ガス排出量の削減率	%	目標値	25.0	25.0	25.0	
		実績値		8.9	※H26.3頃公表	-		
		算出根拠等		達成率(%)	35.6	#VALUE!	-	
	成果指標	小中学校等環境学習参加者数	人	目標値	150	50	50	
		実績値		12	21	-		
		算出根拠等		達成率(%)	8	42	-	
	成果指標	電気自動車用急速充電器利用台数	台	目標値	-	365	730	
		実績値		-	329	-		
		算出根拠等		達成率(%)	#VALUE!	90	-	
	成果指標			目標値				
		実績値				-		
		算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額		
	歳出(千円) (A)			1,899	24,095	216,600		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					8,000	
		一般財源			1,899	24,095	208,600	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			20	259	2,352	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		93,312	92,861	92,097	

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・地球温暖化対策、生物多様性保全、再生可能エネルギーなどの環境問題について、市民、事業者の意識の向上は見られるが、ニーズにあった市民の具体的な取り組みは充分ではない。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市内の大規模事業者として、また市民や事業者をけん引する環境リーダーであり、市が主体となって実施することも重要であるが、快適環境づくり市民会議との連携も含め、各主体が協働して取り組むことで、より大きな効果が期待できる。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・高山市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、各施策を実施し、2020年度までに1990年度比で温室効果ガス排出量を25%削減の目標値に向けて取り組んでおり、目標値の3分の1まで達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設緑化用樹木の配布について、地域別にそれぞれ発注していたものを一括発注することにより事業の効率化及び省力化が図れた。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・自然エネルギーの活用などにより温室効果ガス排出量の削減につながり、地球環境への負荷の軽減が図られ、効果が大きい。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6	/	10	→	100点換算	60	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・温室効果ガス排出量削減のために、地域特性に合った新エネルギーの導入について検討する必要がある。 ・市民、事業者の新エネ、省エネに対する意識喚起と導入に向けた機運を高める必要がある。
--	--

(参考) H24事業評価結果(二次評価)	・温室効果ガス排出量の削減の効果の検証、環境技術の進展、国の制度の動向等を踏まえ、より効果的な施策の選択を行う必要がある。 ・自然エネルギー利用日本一の環境都市に向け、小水力発電等太陽光発電以外の自然エネルギーについても情報収集に努め、有効性について検証したうえで予算計上する必要がある。 ・今までの事業効果の検証やそれらを踏まえ、より効果的な取り組みを検討する必要がある。 ・教育委員会と連携を図りながら環境学習を実施する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・電気自動車急速充電器の新設や電気自動車を活用した観光モデル実証実験を通し、利用傾向と今後の方向を見定める。 ・市域の新エネルギーの賦存量調査を実施し、高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定中 ・防災拠点施設(指定避難所)に再生可能エネルギー等を導入し、防災力の強化と環境負荷の小さい低炭素型の地域づくりを推進する。 ・公共施設へのLED電球の導入を実施
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・新エネルギーの積極的な導入を図る。 ・防災拠点施設(指定避難所)への新エネルギーの導入と防災力の強化を図る。 ・充電インフラ設備の充実を図るとともに、電気自動車等の普及促進を図る。 ・更なる温室効果ガス排出量削減へ向けた地球温暖化対策の充実を図る。 ・小中学生等への環境学習を充実するなど、地球温暖化対策の身近な取り組みの普及啓発を図る。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・新エネルギーの導入にあたっては、地域活性化や新産業創出の視点を組み入れるとともに、国のエネルギー政策の見直しの動向に留意する必要がある。 ・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある。					

事業名		21850	生物多様性保全推進事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線 2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	1	自然	
	項	1	総務管理費		基本施策	2	恵まれた自然を守り活かす	
	目	18	環境政策費		施策	1	自然環境の保全	
	根拠計画		生物多様性ひだたかやま戦略					
実施計画事業		自然保護保存活動推進事業・自然案内人育成活用事業・生物多様性保全推進事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境教育を推進します					

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態にしたいたのか(意図)	市民が生物多様性への関心と理解を深めることで、自然環境の保全につなげる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・その土地本来の木による本物の森をつくることを通していのちの森を学ぶ「いのちの森づくり」を実施する。 ・学校による授業の一環として専門のインストラクターの説明を受けながら、五色ヶ原の森をはじめとする自然公園等に入り、自然を体感する「自然環境学習」を実施する。 ・里山をフィールドとして、草木や野鳥、昆虫等と触れ親しむ「山の自然学校」を開催する。 ・外来植物駆除の啓発並びに駆除方法の講習会を開催する。		

成果面	H24の実績		・いのちの森づくりの開催(「第一章「森を知る」8会場、第二章「森から苗とり」1回開催。第三章「森を育む」1,000本植樹) ・自然環境学習の開催(19小中学校・であい塾 参加児童数 1,297人) ・山の自然学校を開催(4講座、107名参加) ・外来生物駆除講習会の実施(市内10箇所 参加者 320人)					
	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	
	活動指標	いのちの森づくり開催数(第一章～第三章)		回	目標値 実績値	5 5	15 11	15 -
		算出根拠等			達成率(%)	100	73	-
		活動指標	山の自然学校の開催数		講座	目標値 実績値	6 4	6 4
	算出根拠等			達成率(%)	67	67	-	
	成果指標		いのちの森づくり開催数(第一章～第三章)への参加数		人	目標値 実績値	130 131	310 800
		算出根拠等			達成率(%)	101	258	-
		成果指標	自然環境学習への参加校数		校	目標値 実績値	32 12	32 20
	算出根拠等			達成率(%)	38	63	-	
	成果指標		自然環境学習への参加児童数		人	目標値 実績値	1,500 805	1,800 1,297
		算出根拠等			達成率(%)	54	72	-
		成果指標	山の自然学校への参加者数		人	目標値 実績値	180 55	180 107
	算出根拠等			達成率(%)	31	59	-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額		H24 決算額		H25 予算額
		歳出 (千円) (A)		7,941		4,025		6,845
		財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					800		1,100	
一般財源			7,941		3,225		5,745	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A÷B)		85		43		74
	受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,312		92,861		92,097	

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・市内小中学校からの参加希望は多く、また、市民の入山希望も多いことから市民ニーズは高いが、行事の参加人数は伸び悩んでおり、市民の主体的な取り組みにつなげる必要がある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・自然環境学習の拠点を五色ヶ原の森に位置付けており、施設設置者である市が事業主体となって今後も実施する必要がある。 ・いのちの森づくりや山の自然学校は、団体等の類似する自然環境学習活動と連携した取り組みへの見直しが必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・学校との連携を密にし、学校行事やカリキュラムとの調整をしながら、より多くの小中学校に参加してもらえるように働きかけることで、有効性が増進する。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用などの財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・最小限のコストで運営されているが、今後環境学習やいのちの森づくりに関する国等の補助メニューがあれば積極的に活用するよう検討する。
			B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・兼松山麓五色ヶ原の森を利用した自然環境学習を市内小中学校が積極的に利用されている。 ・市民が自然環境について学習する場の創出にある程度効果があつた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	・受益者負担を設けない事業であるため、国等の補助金の活用や民間団体等との連携を検討し、市の負担を軽減することが必要 ・民間団体等の類似する自然環境学習活動と連携した取り組みが必要 ・より多くの学校が参加できるように教育委員会との調整が必要
---	---

4 今後の方向性(Action)	
課題等に対する 今年度の対応状況	・広く市民を対象とした自然環境教育については、山の自然学校の内容を見直し、民間で実施している活動と連携する等、効率的な環境教育の実施を図っている。 ・自然環境教育については、市内各小中学校と共同に取り組みを進めている。教育委員会と調整。 ・外来生物の効果的な除去の手法について講習会を実施した他、奨励金制度の活用により実績が拡大するよう、制度の周知に努めている。

課題等に対する 今年度の対応状況	・広く市民を対象とした自然環境教育については、山の自然学校の内容を見直し、民間で実施している活動と連携する等、効率的な環境教育の実施を図っている。 ・小中学生の自然環境学習については、市内全小中学校が同じ取り組みとして進めていけるよう、教育委員会と調整する。 ・外来生物の効率的な除去の手法について講習会を実施した他、奨励金制度の活用により実績が拡大するよう、制度の周知に努めている。
---------------------	--

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

事業名		62410	自然公園等管理事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
		番付						2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	6	商工費		分野	1	自然	
	項	2	観光費		基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす	
	目	3	自然公園費		施策	3	自然を活かしたまちづくり	
根拠計画		高山市環境基本計画						
実施計画事業		登山道整備事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境保全に取り組みます。					

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な自然公園の管理を推進し、市民や観光客等が自然公園へ安全安心に訪れられる環境を整えることで、公園利用の促進と自然環境保護への意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・指定管理者による乗鞍山麓五色ヶ原の森の適正な管理運営を推進 ・乗鞍自動車利用適正化協議会による乗鞍スカイラインの適正活用の推進		

H24の実績		・乗鞍山麓五色ヶ原の森市民ツアーの実施 ・乗鞍山麓五色ヶ原の森への入山に、環境休養日を設けて環境に配慮した管理運営を推進(入山者数 5,481人) ・乗鞍スカイラインの適正管理と乗鞍フォーラム開催による乗鞍岳の環境保全啓発の推進(入込者数 164,946人、乗鞍フォーラムの開催 参加者250人)					
		指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果面	活動指標	乗鞍山麓五色ヶ原の森市民ツアー開催回数	回	目標値	5	10	10
				実績値	5	10	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	乗鞍山麓五色ヶ原の森の入込者数	人	目標値	7,500	7,500	7,500
				実績値	7,424	5,481	-
				算出根拠等	達成率(%)	99	73
	成果指標	乗鞍山麓五色ヶ原の森市民ツアー参加者数	人	目標値	250	500	500
				実績値	234	500	-
				算出根拠等	達成率(%)	94	100
	成果指標	乗鞍スカイラインの入込者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000
				実績値	181,932	164,946	-
				算出根拠等	達成率(%)	91	82
	成果指標	乗鞍フォーラムの参加者数	人	目標値	500	500	500
				実績値	310	250	-
				算出根拠等	達成率(%)	62	50
	成果指標			目標値			
実績値						-	
算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	
	歳出 (千円) (A)			48,805	46,039	50,601	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			14,713	2,012	11,890	
	一般財源			34,092	44,027	38,711	
	コスト指標						
受益者1件当たり(円) (A÷B)			523	496	549		
受益者 市民(4月1日現在) (B)			93,312	92,861	92,097		

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)				
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・五色ヶ原の森は環境休養日を設け、環境に配慮した誘客としての成果があがっているが、乗鞍スカイラインは、環境と地域振興のバランスについての検討が必要である。				
			B (1)	ある程度のニーズがある						
			C (0)	ニーズが低い						
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・自然公園は市民の財産であるため、環境保全と地域振興のバランスに考慮しながらそのあり方や活用方法を、市が主体的に検討する必要がある。				
			B (1)	一部見直しが必要である						
			C (0)	市が実施する必要性が低い						
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・五色ヶ原の森は環境休養日を設け、環境に配慮した誘客としての成果があがっているが、乗鞍スカイラインは、環境と地域振興のバランスについての検討が必要である。				
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている						
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である						
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・特に乗鞍スカイラインの管理運営に関して、市の負担が大きくなっており、受益者負担の見直しや県負担増への要望が必要である。				
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている						
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、平成22年度の入山者激増に係る自然環境への負担が課題となり、環境休養日を設けて自然環境に配慮する取り組みを実施しながらもある程度の入山者に恵まれたことで効果があった。 ・環境省のエコリズム大賞の優秀賞を受賞し、自然環境と地域振興の両立を図る取り組みは、国内でも高く評価されている。				
			B (1)	ある程度効果があった						
			C (0)	あまり効果が見られなかった						
合計			6	/ 10	→	100点換算	60 点			
分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)		・自然環境保全と地域振興のバランスを考慮した事業を推進する必要がある。 ・乗鞍については、国、県に対する管理財源確保への働きかけや関係団体等との連携強化を推進し、市の財政的負担の軽減を図る必要がある。								
(参考) H24事業評価結果(二次評価)		・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、環境休養日を設ける取組みが、昨年度は環境面及び運営面の両方に効果的であったが、今年度は入山者数がさらに減少したため、運営面において影響があった。 ・乗鞍フォーラムの開催については、昨年度に引き続き、乗鞍について市民が考える機会を設けたことで、乗鞍に関する興味や問題提起につながり、今後も継続して全市民が乗鞍について考える事業を実施する結果を残したものの、開催手法について検討が必要。								
4 今後の方向性(Action)										
課題等に対する今年度の対応状況		・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、環境休養日を設ける取組みを継続するとともに、案内人のスキルアップを図るため研修内容等も充実する。 ・乗鞍については、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて適正収容力を調査し、目標入山者数設定に向けて検討を進める。								
次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、引き続き環境休養日を設け、自然環境への負荷に配慮した誘客への展開を図るとともに、五色ヶ原の森自然保護審議会の意見を生かした取組みを実施する。 ・乗鞍については、地域振興と環境保全のバランスを考えながら、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて検討を進める。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									